



技術が先導しなければ脱炭素社会は 実現しない

三菱マテリアル株式会社
名誉顧問 秋元 勇巳

地球温暖化問題に全世界の注目が集まってきた。昨年 IPCC は、その第 4 次報告で、人為的要因による地球温暖化現象が、文明の存続を脅かすまでに進行していると指摘。アメリカのアル・ゴア元副大統領は、多分に情緒的手段も交えた啓蒙運動を展開して、揃ってノーベル平和賞を獲得した。

年々加速の度を加えている温室効果ガスの排出にピークを打たせ、減少に持ち込むには、ライフスタイルの抜本的変革を世界規模で進めることが、必須の条件となる。しかしそのための対策が高じて政治ショー化し、足許も確かめずいたずらに高い排出削減目標を競いあったり、EU 発の排出権取引制度を受け入れなければ環境失格国といわんばかりのキャンペーンが張られたり、議論が本質を逸脱して過熱気味なのは、気になるところである。

そもそも脱炭素社会の実現には、それを支えるに足る効率性の高い技術を重点的に開発し、あまねく世界に普及させてゆく、息の長い努力が不可欠である。いま日本が最も必要としているのは、これまで先導してきた環境インフラ技術をさらに発展させ、それを基盤に世界を合意形成に導いてゆく、合理的で着実な政策展開であろう。

脱炭素社会に向けて、出力密度もエネルギー生産効率も格段に高い非化石エネルギー・原子力の積極活用は、当然不可欠の選択肢となるし、大気への二酸化炭素の排出を抑え込みつつ、化石燃料時代から脱炭素時代への緩やかな移行を可能にする二酸化炭素回収貯留技術 (CCS) の実用化も、重要な課題である。こうして脱炭素度を高めた電気をエネルギー源として、プラグインハイブリッド車や、ヒートポンプ住宅の開発普及を進めるなど、高効率のクリーンエネルギー手段を総動員しなければ、グレンイーグルスサミットが標榜した二酸化炭素排出半減社会など、まさに絵に描いた餅で終わってしまうことになる。

再生可能エネルギーの重要な一角を占めるバイオマスも、屢々誤った政策により、各所で生態系の活力・多様性を損なう結果を生んでいる。まずは、長年の文明活動によって疲弊した生態系の気候調節機能を回復させることが急務であるが、中長期的には、炭素吸収能力が高く、将来の気候変動にも対応出来る植物種の育種普及を進めるとともに、高効率のエネルギー転換手段を開発して、生態系のリズムに合わせつつ、バイオ利用を高めてゆく努力が重要となろう。

地球環境産業技術研究機構 (RITE) は、1990 年の創設以来、脱炭素社会の実現に必要なさまざまな技術開発に正面から取り組み、着実に成果を積み重ねて来た。時々の風潮に流されないこのような地道な開発努力こそが、脱炭素社会実現の成否を左右する鍵となる。今後ますますの発展を期待し、大きなエールを贈りたい。